

幼稚園教員養成の現状

文部省教職員
養成課長補佐

上野芳太郎

目次

一、幼稚園教員養成の問題

二、幼稚園教員養成施設の現況

一、幼稚園教員養成の問題

1

幼稚園は、昭和二十二年学校教育法の施行によつて新しい幼稚園となり、小学校・中学校・高等学校・大学につながる学校教育体系の一環となつたのであるが、その教育を担当する教員の養成や、免許に関する制度の改革は、諸般の準備の都合上おかれて昭和二十四年に実施されたのである。新制大学

の設置と教育職員免許法の施行が即ちそれである。そして新制度においては、社会の進歩と教育の重要性にかんがみ幼稚園から大学までの教員はすべて大学において養成するといふ根本方針を確立し、小・中学校教員の養成機関としては従来の師範学校・青年師範学校・高等師範学校をすべて廃止し、全国の各都道府県に設置された、国立大学において行うことにしたのであるが、幼稚園は未だ義務教育に

ついていない関係上教員養成機関の整備がおくれているのが現状である。勿論、現在においても全国の国立大学の教員養成を主とする学部、即ち学芸大学・学芸学部・教育学部においては大部分小学校教員養成課程と、幼稚園教員養成課程とを併置し、希望者には幼稚園課程を兼修させてはいるが、未だ幼稚園教員養成の定員を定めて計画養成するまでには至つていない。国費によつて幼稚園教員養成として設置されている機関は、東京のお茶の水女子大学に設けられている幼稚園教員養成課程と、奈良女子大学に設けられているそれ（幼稚園教員養成課程）との二つであり、年々六十名を供給するに過ぎな

い。しかしこの二つの養成機関は古い伝統を持ち、従来わが国保育界に重きなしたものであり、二十六年度までは一年の養成課程であつたが、昭和二十七年からは二年課程とし、幼稚園教育の二級普通免許状を与える課程として充実に行く予定である。

2

以上が国費による幼稚園教員養成の現況であるが、幼稚園は社会生活の安定とともに急激に増加しつゝあり、従つてその教員の需要数は激増しつゝあるが、国費による教員養成計画は義務教育優先の方針であるので、幼稚園教員の養成は、私立の大学や指定養成機関にまける養成に委ねられているのが現在の実情である。

幼稚園については学校教育としての内容の充実・経営の合理化・公立幼稚園の増設等多くの問題が今後に残されているが、最近幼稚園教育に対する社会の関心が急激にたかまりつつあると

とは事実であり、幼稚園が学校教育制度の中に明確な地位を占めている以上、国も又その普及及び改善に努力すべきことは当然であり、文部省として幼稚園教育の發展のために各種の計画を進めつゝある。それは幼稚園は現在が学校教育として整備充実の段階にあると言ふことが出来るのである。従つてこれに伴い、その教員養成についても年々増強されて行くであらう。現在幼稚園教員養成の施設としては国立のもの前述の通りであるが、このほかに私立の短期大学が九校、教育職員免許法に基ずく私立の指定教員養成機関（修業年限一年）が十校あり、国公私立の大学・短期大学・指定養成機関から年々供給される幼稚園教員は千五百名内外と推定される。この養成数では到底需要を満たすことができず、今後急速な充実が要請されている訳である。それ故現在これら幼稚園教員養成施設の卒業生には就職難といふものがなく、在学中から引張りだこの情況であり、他

面婦人の職業として幼稚園教員は上品な良い仕事であり、幼稚園教員としての教養は将来家庭婦人としても直ちに役立つものでもあるので、幼稚園教員の養成施設は一般にその志願者が増加しつゝある傾向にあるのである。たゞ従来は一般に裕福な家庭の子弟が幼稚園教員になる關係上その勤続年数が比較的短く、これは将来においては幾分變つて行くと思われるが、教員の需給上当局者の頭を悩ます問題の一つである。幼稚園は従来教員の異動の激しい所であり、また最近の急激な増加や、戦争の影響や、学制改革などの關係もあり、現在有資格教員が少く、助教諭が増加しつゝある。これは教育上極めて重要な問題といわねばならない。幼稚園は、幼児がはじめて家庭からはなれて集団教育をうける時期であり、発達段階からいつても最も保護を要する時期であり、教育技術的に最もむずかしい時期といわれている。幼児は人間として成長発達の初期にあり、

そこで形づくられた習慣・生活態度・物のみかた、考へかた、技術などは、その人の一生を支配する素地になるのである。幼稚園教育を担当する専門家たる教師は教育する対象たる子供、千差万別の幼児を理解し、更に教育の技術・内容・方法等についても深い教養がなければならぬ。世間でよくいふ「幼稚園の教育なんか誰でもできる。」といふ言葉は全く教育を知らず、人間尊重の規本原則の上になつた民主主義を解せざる人の言葉であり、封建性の表現にほかならない。幼児はまだ批判力がなく教師から如何に害をうけても自らその損害をうつたえる術を知らない。従つて管理者なり、父兄から特別苦情が出なければ、教師は依然としてその職についていれるのである。その意味では安易な職業であるが教育的にはむづかしい時期であり、千差万別の幼児に対し適時適切な指導をするためには教師に幼稚園教員としての、専門的な深い教養が必要なのである。幼稚園

園の教育は幼児の一生に宿命的な影響を与える性格を持つてゐる。親にとつてもまた社会にとつても最も大切な後継者であり、社会の一員たる幼児は成長発達の初期にあり、また弱い状態にあるのであるから十分に保護されなければならぬ。以上のような理由から幼稚園教員としての必要な教養を積んでない助教諭にその教育を担当させることは本来あるべからざることと言はねばならない。しかるに現状においてはその助教諭の数が極めて多い。こゝに幼稚園教育の大きな悩みがあるのである。助教諭の多いのは経管上の理由もあると思はれるが教諭の絶対数の不足がその大きな理由である。しかしこの問題の解決には文部省のみならず教員を学成する大学等の協力は勿論現場の教育界の理解ある協力がなければならぬ。

3

上述のような幼稚園教育の重要性に

基づいて教育職員免許法においては幼稚園教員も小・中学校教員と同様四年制大学において養成することを標準として定め、四年制大学を卒業し、学士の称号を有し、在学中に所定の科目を履修した者に幼稚園教員一級普通免許状を与えることにしたのである。しかしわが国の現状では婚期等の関係もあり、又経済的な理由もあるので一級免許状所有者のみで教員を充たすことは困難であり、かゝる点を考慮して大学二年修了者又は短期大学卒業者で幼稚園教員として必要な科目を履修した者に幼稚園教員二級普通免許状を与えることにした。それでもなお不足な場合を考慮し、大学又は短期大学の一年修了者若しくは文部大臣の指定した一年以上の課程の幼稚園教員養成機関の修了者で所定の科目を履修したものに、幼稚園教員仮免許状を与えることにしたのである。

以上の三つが幼稚園の正教員たる教員の任用資格である。これに対し助教

論は有資格者である教諭が得られない場合に限り発行される臨時免許状の所有者であり、所謂本官ではない。免許法においては教員養成の理想を堅持しながら教員不足の現状にも即応し得るよう以上に上のような各種の免許状を設け、教員養成の充実発展を制度的に基礎づけたのである。又免許法は教員の職務の重要性にかんがみ、教員の不断の研修を促進するため、下級の免許状を持つてゐる者が一定年教良好な成績で勤務し、大学の公開講座、通信教育、大学や府県の教育委員会・知事の主催する認定講習等の現職教育で一定の単位を履修すれば順次上級の免許状に進み、大学卒業者と同じ資格が取れるような制度も設けてゐるのである。従つて助教諭からでもこの方法によつて教諭の免許状を取り教諭に進むことができる訳である。

二、幼稚園教員養成

施設の現況

現在ある幼稚園教員の養成施設は次の通りである。設置者・附置又は指導大学、所在地等については、別項一覧を参照ねがいたい。

一、幼稚園教諭一級普通免許状

(終身全國有效)を受けることのできる課程

- 1 各府県に所在する国立の学芸大学・教育学部(四年課程)の若干

- 2 私立大学で教育学部、教育学科を有するものうち若干

右の二つは幼稚園教員として必要な少数の科目を開設することによつて幼稚園教員を養成することができるので、各大学の学生募集要項を取つて見なければ明年度について具体的には分らない。

二、幼稚園教諭二級普通免許状

(終身全國有效)を受けることのできる課程

- 1 国立大学の二年課程

お茶の水女子大学幼稚園教員養成課程(東京都、三〇名)

奈良女子大学幼稚園教員養成課程(奈良市、三〇名)

学芸大学・学芸学部・教育学部(各都道府県)の若干

- 2 保育科又は児童学科を有する短期大学(二年課程)

純心女子短期大学(長崎市、募集定員三〇名)

天理短期大学(奈良県、三〇名)

頌栄短期大学(神戸市、六〇名)

平安女学院短期大学(京都市、四〇名)

北陸学院保育短期大学(金沢市、二五名)

宝仙学園短期大学(東京都、三〇名)

東洋英和女学院短期大学(東京都、三五名)

聖和女子短期大学(西宮市、六〇名)

西南学院大学短期大学(福岡市、

三〇名

三、幼稚園教諭假設許狀（五年全園有效）を受けることのある課程

指定教員養成機関（一年課程）

東京高等保育学校（東京都、四〇名）

東京保育専修学校（東京都、五〇名）

竹早教員養成所（東京都、一五〇名）

玉城高等保育学校（東京都、四〇名）

聖徳学園高等保育学校（東京都、昼夜各五〇名）

東京保育伝習所（東京都、百名）

東京教育専修学校（東京都、昼夜各四〇名）

柳城女子学院（名古屋市、百名）

横浜聖徳保育学校（横浜市、五〇名）

岡山県立幼稚園教員養成所（岡山市、四〇名）

以上が現在の幼稚園教員養成施設であるが、私立のものは大部分宗教関係の学校であることは注目を要する。これは教団関係の幼稚園が多いので、その教員を養成する必要から設けられたものであり、多くの犠牲を払つて敢えて教員養成を行つてゐるものである。特に短期科目が多く、専任教員の制約もあるのでその経営は容易でないと思われる。指定養成機関は充実すれば短期大学に移行すべきものであるが、戦災校が多いため過渡的段階として現在最も多く、年々六百六十名を供給している。これは一年課程であるが、その教育は大学の基準に準じており、校長には長年の経験を持つた熱心な教育家が多いため相当の成績を挙げているように思はれる。これらの学校が一日も早く短期大学にまで充実することを切望してやまない。

第五回保育学会

開催豫告

一、日時

昭和二十七年五月二十五日（日）
午前九時—午後四時

一、會場

名古屋保育専門学園講堂
名古屋市昭和区白金町三ノ十一
（市電東郊通り三丁目下車）

一、研究發表

一人一二分以内、質疑応答三分、計一五分以内、約十六名の予定

發表希望者は三月十五日迄に題目職氏名を明記の上左記へ申込まれたい
名古屋市区東大幸町一
愛知学芸大学内

鈴木信政宛

一、シンポジウム

幼稚園と保育所をどう考
えるか

東京都港区麻布盛岡町一
愛育研究所内

日本保育學會